

学校適応感の実証的研究

ーキャリア発達能力との関連からー

福 本 陽 介

1. 目的

キャリア教育を「社会的・職業的自立に重きを置いた勤労観・職業観を育む教育」と位置づけ、不登校等の問題がキャリア教育に有効であるか検討するために、学校適応感とキャリア発達能力との関連を検討する。

2. 方法

研究Ⅰでは、大阪府内のキャリア教育実施中学校1校に依頼（有効データ数428名（男子211名、女子215名、不明2名））し、新たに作成した『学校適応感』尺度と『キャリア発達能力』尺度を用いる。研究Ⅱでは、研究Ⅰで用いた両尺度を再構成し、新たに『学校適応感』尺度『キャリア発達能力』尺度を作成し、『相互独立的ー協調的自己観』尺度を加えた3尺度を用いる。調査対象は研究Ⅰで依頼したキャリア教育実施中学校を含めた大阪府内の中学校3校、小学校2校に依頼し、有効データ数は1391名（男子685名、女子702名、不明4名）であった。研究Ⅲではキャリア教育実施中学校の研究Ⅰと研究Ⅱデータを用いて分析を行う。使用した尺度は同じだが項目数が異なるので、研究Ⅰ、研究Ⅱの両方で尋ねた項目を対象として分析を行う。有効データ数は302名（男子146名、女子156名）であった。

3. 結果

研究Ⅰでは、因子分析を行ったところ、『学校適応感』尺度では『学習活動適応感』『友人関係適応感』『進路問題適応感』の3因子が、『キャリア発達能力』尺度では『意思決定能力』『人間関係形成能力』『将来設計能力』『自己理解能力』の4因子が抽出された。次に両尺度の関連を性別・学年別に分析し、また、性差や学年差を分析した結果から、学年差が示されたことや全体での性差の結果と各学年での性差の違いなどから中学生の学校適応感とキャリア発達能力は各学年男女ごとに異なることが示唆された。

研究Ⅱでは『学校適応感』尺度と『キャリア発達能力』尺度は、研究Ⅰでの因子を採用し、『相互独立的ー相互的自己観』尺度を因子分析を行ったところ、『相互独立性』『相互協調性』の2因子が抽出された。次に3尺度の関連を性別・学年別などに分析し、また、性差や学年差やキャリア教育の有無などを分析した結果、研究Ⅰに比べると学校適応感とキャリア発達能力との関連は示さなかった。また、相互独立的ー協調的自己観は、キャリア発達能力との関連はほとんどでなかったが、学校適応感との関連は密接なものであることが認められた。中学校をキャリア教育実施の有無で比較した際、キャリア教育実施中学校が有意に高い箇所も数少ないが示された。

研究Ⅲでは研究Ⅰと研究Ⅱでの比較を行ったところ、中学校3年生、特に男子に関しては学校適応感、キャリア発達能力において研究Ⅱが有意に高いことが示された。